

サンキョー化成 株式会社

ものづくり技術

一般型

プラスチック成形の専門メーカー 木質樹脂製品の安定した生産体制を構築

事業内容

プラスチック成形で長年の実績 プラスαの提案力が武器

創業時はタワシ等の製造・販売が主力事業であり、1965年（昭和40）年頃からプラスチック射出成形事業に参入し、実績を重ねてきた。

現在製造している製品を品目別に見ると、浴用、トイレ、台所用品小物などをメイン製品とする日用品部門と室外機カバーをメインとする工業製品部門に大別される。自社オリジナル製品はなく、大半が大手企業から委託を受けて生産している。

同社の特徴としては、大手企業からの受注が多いことが挙げられるが、長年、継続的な受注を得られている理由は主に以下の2つがある。1つ目は、図面の段階から相談を受

け、得意先が作りたいと考えているものに対してしっかりとイメージし、形にすることができること。2つ目は、ただ形にするのではなく、同業他社が手掛けてこなかった技術やデザインをプラスするなど、これまでの実績や経験を踏まえ、プラスαの提案ができていることである。例えば、プラスチックで作られたトレイ（お盆）は数多く世に出回っているが、トレイを積み重ねても店内の雰囲気を損ねないスタッキング性を追求した製品を開発・提供した。既存のプラスチック製品にプラスαできることが同社の最大の強みと言える。

補助事業

木質樹脂製品の生産体制を強化するため ハイブリッド式射出成形機を導入

ある製材業者から「木屑をプラスチックに混ぜた製品を作れないか？」と問い合わせを受けたことが木質樹脂製品製造のきっかけとなる。

プラスチック原料の仕入価格は石油価格の変動の影響を受けるが、木屑を混ぜ合わせれば1個あたりのプラスチック原料の使用量が少なくなるため、石油価格の変動の影響を受けにくくなるというメリットがある。また、環境面を考慮すれば、二酸化炭素削減にも貢献できるほか、混ぜる木屑を間伐材とすれば森を守ることにも貢献できる。

企業の社会的責任（CSR）の観点からも環境に優しいプラスチック製品（木質樹脂製品）を求める声は高まってきており、今後も引き合いが増えてくることが予想される。業界内を見渡しても材料に木屑を混ぜて製品化できている企業は他になく、木質樹脂製品の生産体制を構築することは競争優位性を獲得することにも繋がる。



サンキョー化成 株式会社

代表取締役 久保田 哲司
〒640-0441 海南市七山356-1
TEL: 073-488-0228 FAX: 073-488-0229
URL: http://homepage3.nifty.com/sankyo-kasei

〈業種〉樹脂製雑貨等製造
〈設立〉1977年1月
〈資本金〉10,000千円
〈従業員〉10人

成果

木質樹脂製品の生産安定化を実現 材料配合技術で特許取得

ハイブリッド式射出成形機を導入する前は樹脂焦げにより、5～7%の成形不良が発生していたが、導入後は成形による精度が安定し、不良率は1～2%まで低下した。また、生産量ベースでは、10%程度生産量が増加した。

しかしながら、木質樹脂製品の生産量を増やしていく中で、製品の仕上がりに若干のばらつきが目立つようになった。その原因は、プラスチック原料と間伐材（木屑）を混ぜ合わせる際に、間伐材に含まれる水分量や固さがそれぞれ違うことによるものであった。間伐材の特性に合わせた配合が必要となり、工程全体でそのばらつきを小さくするシステムを構築。木質樹脂製品の安定供給体制を確立した。

その成果として、「植物系樹脂ペレット及びその製造方法並びにその成形体」で特許を取得。特許を取得したこと

により、営業面でのアピール材料ともなっている。受注面では、コーヒーチェーン店向けに間伐材などを使用した木質樹脂製品（トレイ）を提供したほか、ハンガーの受注も得ることができた。



今後の展開

特許を活かした材料売りも視野に “ものづくり”の基本を大切に

今回、特許を取得した木質樹脂製品については、生産体制を確立し、受注増に対応していくが、あくまでも得意先が作りたいものを形にするための解決策として提案する方針だ。近年、既存得意先の一部には、作りたいものを形にするために同社に相談を持ち掛けるのではなく、コスト面やメリットばかりに気を取られている引き合いが見られるようになった。それだけに同社では“ものづくり”に対する情熱と謙虚さを併せ持つ企業との関係を大切に深めていくつもり

である。また、同社1社のみで木質樹脂製品の営業を行っても市場に浸透させるのに時間がかかることから、プラスチック原料と間伐材（木屑）を混ぜ合わせた材料を同業者等に販売していきたいとしている。

今回、開発に成功した木質樹脂製品だが、それに固執せず、新たな技術も取り入れながら、これからも真摯に技術力向上に取り組んでいく。

